



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 株式会社サクシード 上場取引所 東
コード番号 9256 URL <https://www.succeed-corp.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 毅
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 植田 庸平 (TEL) 03-5287-7259
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,290	26.9	125	△20.8	127	△20.1	73	△33.0
2026年3月期第1四半期	1,016	—	158	—	158	—	109	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 69百万円(△30.9%) 2026年3月期第1四半期 100百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	20.52	20.31
2026年3月期第1四半期	30.65	30.58

(注) 2026年3月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、2026年3月期の対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	3,527	2,636	74.4
2026年3月期	3,391	2,624	76.9

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 2,624百万円 2026年3月期 2,607百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	5,487	27.9	394	11.3	394	11.3	260	72.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 - 社 (社名) - 、除外 - 社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	3,581,200株	2026年3月期	3,579,950株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	-株	2026年3月期	-株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	3,580,783株	2026年3月期1Q	3,578,700株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「教育と福祉の社会課題を解決し、よりよい未来を創造する」ことをミッションに掲げ、教育・福祉業界に特化した人材サービス、ならびに学習塾・家庭教師等の教育サービスを展開しております。

当第1四半期連結会計期間においては、個別指導教室事業及び家庭教師事業の教育サービスは売上高及び利益とともに順調に伸び、安定的に成長を続けております。また、教育人材サービス事業につきましても、慢性的な人手不足を背景に受注の引き合いは増加しており、さらなる事業拡大を目指し、積極的な人材採用を行い、売上高も順調に増加しております。福祉人材サービスは保育園の待機児童問題が一段落していることから、新年度の初めに売上が上がる保育士紹介サービスへの需要が安定してきているものの、学童や放課後等デイサービスからの需要は依然高く、第1四半期に売上が偏る構成から期中に安定して売上が計上される構成に変化しつつあります。前連結会計年度より将来の成長につながるための人的投資を積極的に進めており、採用活動を継続的に行っております。

こうした状況のもと、当社グループでは、株式会社みんがくが提供する教育向け生成AIサービス「スクールAI」の営業活動を強化しております。当第1四半期連結会計年度末における利用ID数は16万IDを超えており、今後も教育現場におけるAI活用ニーズの拡大を背景に、さらなる成長を見込んでおります。さらに、個別指導教室事業部及び家庭教師事業部と株式会社みんがくとの連携の強化を図り、サクシード専用にカスタマイズされた「スクールAI」を導入することにより、個別最適な学びの提供をグループ全体として積極的に推進してまいります。

株式会社unicoは、当第1四半期連結会計期間より新たな試みであるオルタナティブスクール（フリースクール）×放課後等デイサービスの教育複合施設「unico place」を2026年5月に開設いたしました。さらに、今後、放課後等デイサービス2教室の開校も予定しており（いずれもパートナーシップ契約）、堅調に全国展開を進めております。

当社グループは、人材のサクシードと教育特化型生成AIを展開するみんがく、児童発達支援・放課後等デイサービスを運営するunicoが、人材とAIによりリアルな現場をつなぎ、グループ独自の価値を生み出しております。人材・AI・現場が相互に循環することで、教育と福祉の課題を継続的に解決する体制を構築し、相互のシナジー効果により今後の企業価値の拡大を図っております。当第1四半期連結会計期間においては、積極的な人材の採用や製品開発のための投資を進めており、前年同期と比べ利益が減少しているものの、当初の事業計画通りに進捗しております。

以上の結果、売上高は1,290,360千円（前年同期比26.9%増）、営業利益は125,882千円（前年同期比20.8%減）、経常利益は127,027千円（前年同期比20.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は73,464千円（前年同期比33.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりとなります。

① 教育人材支援事業

教育業界では、教員の長時間労働や教員不足が深刻な社会課題となっており、学校現場における外部人材の活用ニーズが高まっております。教員の紹介・派遣のみならず、部活動指導員、ICT支援員、スクールカウンセラーなど、民間人材サービスが担う役割は年々拡大しております。また、自治体が実施する学習支援事業についても、民間事業者への委託が増加しております。

当第1四半期連結累計期間においては、自治体向け学習支援事業をはじめとする公共案件の受託が大きく伸びたほか、学習塾向け塾講師の紹介・派遣事業においても、慢性的な人材不足を背景とした旺盛な需要に支えられ、紹介者数および売上が順調に増加いたしました。今後は首都圏に加え、地方エリアにおける顧客開拓を積極的に推進し、さらなる事業拡大を目指しております。学校向け人材サービス事業では、部活動指導員事業において新規顧客の獲得が進み、指導員の稼働人数が大きく増加いたしました。また、ICT支援事業においては、「1人1台端末」環境の整備後、学校現場における端末活用支援や運用・保守サポートの需要が継続しており、自治体におけるICT活用の高度化ニーズや専門人材不足を背景に、継続的な受注を獲得いたしました。今後はNEXT GIGA構想及びN-E. X. T. ハイスクール構想に伴う需要拡大も見込まれております。

教育人材支援事業においては、今後見込まれる受注の増加および事業拡大に対応するため、人材採用を積極的に進めるなど人的投資を強化しております。この結果、人件費は増加しておりますが、中長期的な成長に向けた先行投資として、営業体制および運営体制の強化を推進しております。

その結果、売上高は446,459千円（前年同期比13.6%増）、セグメント利益は88,708千円（前年同期比27.7%減）

となりました。

② 福祉人材支援事業

福祉業界では、共働き世帯の増加を背景に、学童保育や子育て支援サービスへの需要が高まっております。特に、小学校入学後に保護者が働き方の変更を迫られる、いわゆる「小1の壁」と呼ばれる待機学童問題が社会的な課題となっており、この分野での人材確保が一段と重要になっております。また、放課後等デイサービスなど障害を持つ子どもたちの増加に伴い、受け皿となる施設数が右肩上がり増加しており、児童発達管理責任者を始めとする人材の確保が求められています。当社グループでは学童施設および児童発達支援施設、放課後等デイサービスからの問い合わせが増加いたしました。学校介助員等の人材派遣サービスも引き続き堅調に推移し、セグメント全体の売上に寄与いたしました。また、新たに子会社化した株式会社unicoに対する児童発達管理責任者を始めとする人材面での支援を強化し、直営・フランチャイズの出店拡大を後押しする体制を整えました。

その結果、売上高は194,828千円（前年同期比4.1%減）、セグメント利益は66,047千円（前年同期比25.1%減）となりました。

③ 個別指導教室事業

学習塾業界では、少子化による学齢人口の減少が見込まれる一方で、大学入試改革をはじめとする教育制度改革や、学習ニーズの多様化を背景に、質の高い個別最適な教育サービスへの需要が高まっております。当社グループでは、地域ごとの教育ニーズを捉えた教室展開を進めております。2025年6月には「相模原校」、2026年3月には「瀬谷校」、2026年4月には「北柏校」を開校いたしました。また、2025年10月には、当社として初めて愛知県名古屋市内に「千種校」を開校し、首都圏に加えて中京圏への展開を開始いたしました。今後は、人口増加エリアを中心に出店を進め、地域に根差したドミナント展開を推進してまいります。また、2026年6月より、株式会社みんがくの「スクールAI」を全教室に導入いたしました。今後はAIを活用することにより、より効率的・効果的な教室運営を図り、個別指導教室における教育の質を高めてまいります。

その結果、売上高は354,045千円（前年同期比13.9%増）、セグメント利益は65,147千円（前年同期比43.8%増）となりました。

④ 家庭教師事業

家庭教師事業においては、当連結会計年度における会員の増加人数は前年度を上回りました。また、2025年10月には東海支店を開設し、今後は、愛知県、三重県、岐阜県、静岡県等へ商圈を拡大し、対面型家庭教師サービスの会員数増加を図ってまいります。加えて、オンライン家庭教師サービスについても、全国対応を進め、人的投資および広告宣伝投資を進めてまいります。2026年7月より、株式会社みんがくの「スクールAI」を家庭教師事業においても導入いたします。今後はAIを活用することにより、家庭学習の進捗管理や個別最適な学びの質を高めてまいります。

その結果、売上高は115,919千円（前年同期比13.6%増）、セグメント損失は622千円（前年同期は7,727千円の損失）となりました。

⑤ unico事業

当第1四半期連結会計期間より新たな試みであるオルタナティブスクール（フリースクール）×放課後等デイサービスの教育複合施設「unico place」を2026年5月に開設いたしました。近年、不登校とされる子どもたちの数は過去最多を更新し続けており、また発達特性のある子どもたちへの支援ニーズも高まり続けています。不登校の背景に発達特性が関係していたり、発達特性のある子どもが学校環境に適応しづらさを感じて不登校状態に至るなど、両者が相互に影響し合いながら複雑に絡み合っているケースも多く見られます。こうした背景から、学習的支援と療育的支援を一体的に提供するとともに、子ども自身の選択や主体性を起点とした学びと育ちの環境を実現することで、多様な背景のある子どもたち一人ひとりのニーズに応える新たな拠点として、「unico place」の開設をいたしました。現在の児童発達支援及び放課後等デイサービスの運営の直営16教室、フランチャイズ13教室に加えて、今後の新たな事業として展開してまいります。

その結果、売上高は153,517千円、セグメント損失は8,602千円となりました。

⑥ その他

その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社である株式会社みんがくが運営している教育向けAIプラットフォーム事業です。GIGAスクール構想の進展に伴い、公教育現場では「いかに生成AIを安全かつ効果的に活用するか」が喫緊の課題となっている中で、当第1四半期連結会計期間においては、自治体や公私立学校における「スクールAI」の継続利用および対象拡大が進んだことに加え、「大学赤本シリーズ」を刊行する教学社と共同で受験生向けの高度な学習支援機能の本格開発を開始するなど、教育現場と個人の双方におけるAI活用ニーズを捉え、市場の拡大とともに売上高も増加しております。また、システム開発に係る業務委託費や営業活動に係る人件費など、今後の事業の成長に伴う先行投資も積極的に実施しております。

その結果、売上高は25,590千円（前年同期比239.0%増）、セグメント損失は10,864千円（前年同期は22,573千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は2,749,836千円となり、前連結会計年度末に比べ140,789千円増加いたしました。これは、現金及び預金が203,131千円、前払費用が8,470千円増加した一方、売掛金が76,179千円減少したこと等によるものであります。

固定資産合計は777,390千円となり、前連結会計年度末に比べ4,942千円減少いたしました。これは、敷金が6,302千円増加した一方、のれんが9,263千円減少したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は3,527,226千円となり、前連結会計年度末に比べ135,847千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は773,925千円となり、前連結会計年度末に比べ121,699千円増加いたしました。これは、未払金が46,496千円、契約負債が45,813千円、預り金が36,496千円増加したこと等によるものであります。

固定負債合計は116,540千円となり、前連結会計年度末に比べ1,952千円増加いたしました。これは、資産除去債務が2,345千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は890,465千円となり、前連結会計年度末に比べ123,651千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,636,760千円となり、前連結会計年度末に比べ12,195千円増加いたしました。これは、利益剰余金が16,185千円増加した一方、非支配株主持分が4,090千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想については、2026年5月14日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,036,343	2,239,475
売掛金	528,088	451,909
前払費用	49,344	57,814
その他	5,534	9,130
貸倒引当金	△10,264	△8,494
流動資産合計	2,609,046	2,749,836
固定資産		
有形固定資産	195,430	199,184
無形固定資産		
のれん	389,221	379,958
その他	6,037	5,704
無形固定資産	395,259	385,663
投資その他の資産		
投資有価証券	12,255	12,255
敷金	118,706	125,009
長期滞留債権	17,268	21,776
繰延税金資産	47,247	49,796
その他	13,433	5,482
貸倒引当金	△17,268	△21,776
投資その他の資産合計	191,642	192,543
固定資産合計	782,333	777,390
資産合計	3,391,379	3,527,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	260,915	307,411
未払費用	57,450	70,618
未払法人税等	72,436	66,655
契約負債	104,291	150,104
1年内返済予定の長期借入金	1,572	1,572
預り金	23,643	60,139
未払消費税等	69,055	78,877
賞与引当金	57,406	33,914
その他	5,455	4,629
流動負債合計	652,225	773,925
固定負債		
資産除去債務	112,229	114,575
長期借入金	2,358	1,965
固定負債合計	114,587	116,540
負債合計	766,813	890,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	337,720	337,770
資本剰余金	277,720	277,770
利益剰余金	1,992,288	2,008,473
株主資本合計	2,607,730	2,624,015
新株予約権	152	152
非支配株主持分	16,682	12,592
純資産合計	2,624,565	2,636,760
負債純資産合計	3,391,379	3,527,226

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,016,442	1,290,360
売上原価	757,358	1,006,833
売上総利益	259,084	283,526
販売費及び一般管理費	100,144	157,644
営業利益	158,939	125,882
営業外収益		
経営指導料	-	495
受取利息	38	58
その他	-	606
営業外収益合計	38	1,160
営業外費用		
支払利息	22	15
営業外費用合計	22	15
経常利益	158,955	127,027
税金等調整前四半期純利益	158,955	127,027
法人税、住民税及び事業税	61,569	60,201
法人税等調整額	△3,070	△2,548
法人税等合計	58,498	57,652
四半期純利益	100,456	69,374
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,215	△4,090
親会社株主に帰属する四半期純利益	109,671	73,464

四半期連結包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	100,456	69,374
四半期包括利益	100,456	69,374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,671	73,464
非支配株主に係る四半期包括利益	△9,215	△4,090

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	教育人材 支援事業	福祉人材 支援事業	個別指導 教室事業	家庭教師 事業	unico 事業	計				
売上高										
顧客との契約から生じる収益	393,013	203,064	310,787	102,029	—	1,008,894	7,547	1,016,442	—	1,016,442
外部顧客への売上高	393,013	203,064	310,787	102,029	—	1,008,894	7,547	1,016,442	—	1,016,442
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,919	—	—	—	—	2,919	—	2,919	△2,919	—
計	395,932	203,064	310,787	102,029	—	1,011,814	7,547	1,019,362	△2,919	1,016,442
セグメント利益又は損失(△)	122,741	88,205	45,292	△7,727	—	248,511	△22,573	225,938	△66,999	158,939

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、AIプラットフォーム事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△66,999千円には、セグメント間取引消去319千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△67,318千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	教育人材 支援事業	福祉人材 支援事業	個別指導 教室事業	家庭教師 事業	unico 事業	計				
売上高										
顧客との契約 から生じる収益	446,459	194,828	354,045	115,919	153,517	1,264,769	25,590	1,290,360	—	1,290,360
外部顧客への 売上高	446,459	194,828	354,045	115,919	153,517	1,264,769	25,590	1,290,360	—	1,290,360
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,415	—	—	—	—	2,415	—	2,415	△2,415	—
計	448,874	194,828	354,045	115,919	153,517	1,267,185	25,590	1,292,775	△2,415	1,290,360
セグメント利益 又は損失(△)	88,708	66,047	65,147	△622	△8,602	210,678	△10,864	199,813	△73,930	125,882

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、AIプラットフォーム事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△73,930千円には、セグメント間取引消去708千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△74,638千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間において、株式会社unicoの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、unico事業を新たに報告セグメントに追加しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	3,892千円	6,103千円
のれん償却額	2,048	9,263